

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 福山通運株式会社 |
| 【英訳名】 | FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 小丸 成洋 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県福山市東深津町四丁目20番1号 |
| 【電話番号】 | (084)924 - 2000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 経理・財務担当 桑本 聡 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区越中島三丁目6番15号 |
| 【電話番号】 | (03)3643 - 0292 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員 営業・情報システム担当兼関東統括部長 本瓦 豊太郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第2四半期連結累計期間 | 第64期 第2四半期連結累計期間 | 第63期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 125,866 | 123,597 | 255,611 |
| 経常利益 (百万円) | 7,369 | 6,831 | 14,272 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 3,668 | 4,114 | 8,399 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,768 | 3,557 | 6,741 |
| 純資産額 (百万円) | 173,556 | 175,611 | 174,973 |
| 総資産額 (百万円) | 355,890 | 348,341 | 353,493 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 14.48 | 16.72 | 33.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 47.8 | 49.8 | 48.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 7,861 | 8,717 | 18,486 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 18 | 5,077 | 772 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 8,844 | 5,478 | 18,298 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 28,357 | 26,897 | 28,735 |

| 回次 | 第63期 第2四半期連結会計期間 | 第64期 第2四半期連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.33 | 8.29 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における本四半期報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の厳しい状況下のなかで、サプライチェーンの早期復旧や輸出の持ち直し等により幾分改善の兆しは見受けられましたものの、円高や海外経済の減速懸念などにより、民間設備投資や個人消費も回復には程遠く、総じて低調に推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内景気の低迷から国内貨物総輸送量は落ち込み、震災復興に係る荷動きにも力強さに欠けるなかで燃料価格の高止まりも加わり、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画の最終年度を迎え、安全・安心な輸送サービスの提供を基本に、経営目標の達成に向けて事業展開を図ってまいりました。

なお、9月には産直便「味のふる里便」サイトなどホームページの一部リニューアルを行い、お客様満足度の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,235億97百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は65億94百万円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益は68億31百万円（前年同四半期比7.3%減）、四半期純利益は41億14百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

セグメントの状況を示すと次のとおりであります。

運送事業におきましては、震災の影響を受け国内貨物総輸送量が落ち込むなかで、売上高は1,105億73百万円（前年同四半期比2.2%減）となりましたが、新規顧客の開拓など小口商業荷物を中心とした積極的な営業展開を図るとともに、従来から推進している適正重量・容積収受の基本方針を堅持し、不採算荷物の撤廃に努めてきたことにより、営業利益は60億10百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

流通加工事業におきましては、新規顧客の開拓に努めるとともに、復興需要の影響から物流施設の稼働率が大幅に向上したことにより、売上高は59億57百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は5億50百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

国際事業におきましては、震災後ほぼ壊滅状況下にあった輸出入業務も回復に向かい、特に輸入貨物におきましては、復興需要や円高の影響も加わり著しく増加し、通関業務は好調な運びとなり、売上高は12億75百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は1億83百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。なお、6月には日系企業の進出が目覚ましいベトナムに駐在員事務所を開設いたしました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業は活況を呈してまいりましたが、賃貸施設の減少や商品販売も振るわず、総じて低調に推移したこともあり、売上高は57億91百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は19億35百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

(輸送及び収入の状況)

運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

() 輸送実績

| 車両所有状況 | 最大積載屯数 (屯) | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | |
|--------|---------------------|---|------------------|---|------------------|
| | | 台数 (台) | 延最大積載屯数 (屯) | 台数 (台) | 延最大積載屯数 (屯) |
| 大型車 | 6 ~ 12.5 | 3,944 | 40,540 | 3,814 | 39,387 |
| | (トラクター) | 242 | - | 212 | - |
| | (トレーラー) 12.3 ~ 24 | 411 | 6,388 | 405 | 6,304 |
| 中型車 | 3 ~ 4.25 | 4,553 | 14,837 | 4,568 | 14,837 |
| 小型車 | 0.35 ~ 2 | 8,045 | 15,228 | 8,023 | 15,144 |
| 合計 | - | 17,195 | 76,994 | 17,022 | 75,673 |
| 車両稼働状況 | 稼働日数 | 133日 | | 129日 | |
| | 延実在車両数 | 3,141千台 | | 3,122千台 | |
| | 延実働車両数 | 2,282千台 | | 2,200千台 | |
| | 車両稼働率 | 72.7% | | 70.5% | |
| | 輸送屯数 | 5,095千屯 | | 5,382千屯 | |
| | 総走行距離 | 257,169千km | | 251,132千km | |

() 営業収入の地域別状況

| 区分 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|---|---|---------------|
| 北海道・東北地区 | 9,890百万円 | 9,841百万円 | 99.5 |
| 関東地区 | 50,569百万円 | 46,449百万円 | 91.9 |
| 中部地区 | 19,794百万円 | 19,185百万円 | 96.9 |
| 近畿地区 | 33,445百万円 | 34,489百万円 | 103.1 |
| 中国・四国地区 | 28,017百万円 | 28,359百万円 | 101.2 |
| 九州地区 | 12,641百万円 | 12,697百万円 | 100.4 |
| 合計 | 154,359百万円 | 151,022百万円 | 97.8 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

() 従業員 1 人当たりの月額営業収入

| 区分 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|---|--|-------------|
| 1 か月平均営業収入 | 25,726百万円 | 25,170百万円 | 97.8 |
| 平均在籍従業員数 | 18,124人 | 17,876人 | 98.6 |
| 1 人当たりの月額営業収入 | 1,419千円 | 1,408千円 | 99.2 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() 燃料の購入量及び使用量

| 区分 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | | | | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | | | |
|------|---|-------------|-------------|---------------|---|-------------|-------------|---------------|
| | 期首在庫量 (KL) | 購入量 (KL) | 使用量 (KL) | 期末在庫量 (KL) | 期首在庫量 (KL) | 購入量 (KL) | 使用量 (KL) | 期末在庫量 (KL) |
| ガソリン | 491 | 3,341 | 3,447 | 385 | 516 | 3,319 | 3,448 | 387 |
| 軽油 | 2,806 | 54,449 | 56,235 | 1,020 | 2,581 | 55,117 | 56,586 | 1,111 |

() 燃料価格の推移

| 区分 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|------|---|---|
| ガソリン | 125円 | 140円 |
| 軽油 | 92円 | 107円 |

(注) 市場価格は、財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・デジタル物価版に基づく第 2 四半期連結累計期間の 1 L 当たりの平均値であります。

() 営業収入実績

| 区分 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|---------|---|---|-------------|
| 貨物運送事業 | 112,693百万円 | 110,213百万円 | 97.8 |
| 港湾運送事業 | 74百万円 | 68百万円 | 92.2 |
| その他付帯事業 | 285百万円 | 291百万円 | 101.9 |
| 合計 | 113,053百万円 | 110,573百万円 | 97.8 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

() 施設の状況

| 区分 | | 前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) |
|---------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 流通加工事業場 | 面積 | 645,761㎡ | 645,792㎡ |
| | 設置数 | 101か所 | 102か所 |

() 営業収入実績

| 区分 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|-------|---|---|------------|
| 倉庫業 | 83百万円 | 56百万円 | 67.8 |
| 流通加工業 | 5,562百万円 | 5,900百万円 | 106.1 |
| 合計 | 5,646百万円 | 5,957百万円 | 105.5 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国際事業

() 施設の状況

| 区分 | | 前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) |
|-------|--------|-------------------------------|-------------------------------|
| 保税蔵置場 | 面積 | 13,581㎡ | 10,261㎡ |
| | 設置数 | 9か所 | 9か所 |
| 通関業 | 許可取得状況 | 19か所 | 20か所 |

() 営業収入実績

| 区分 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|-------|---|---|------------|
| 通関業 | 1,217百万円 | 1,264百万円 | 103.8 |
| その他事業 | 19百万円 | 10百万円 | 53.6 |
| 合計 | 1,237百万円 | 1,275百万円 | 103.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績

() 施設の貸付の状況

| 区分 | | 前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) |
|---------|----|-------------------------------|-------------------------------|
| 不動産等賃貸業 | | | |
| 建物 | 面積 | 1,439,321㎡ | 1,436,752㎡ |
| 土地 | 面積 | 1,713,415㎡ | 1,713,415㎡ |
| 機器 | 台数 | 4,059台 | 3,754台 |

() 営業収入実績

| 区分 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|---|---|------------|
| 不動産等賃貸業 | 6,325百万円 | 5,952百万円 | 94.1 |
| 物品販売事業 | 1,897百万円 | 1,855百万円 | 97.8 |
| コンビニエンスストア事業 | 387百万円 | 507百万円 | 131.2 |
| 損害保険代理業 | 184百万円 | 177百万円 | 96.3 |
| 労働者派遣業(委託業務) | 960百万円 | 970百万円 | 101.1 |
| その他事業 | 850百万円 | 837百万円 | 98.5 |
| 合計 | 10,605百万円 | 10,301百万円 | 97.1 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて51億51百万円減少し3,483億41百万円となりました。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が26億60百万円、建物及び構築物や投資有価証券の減少などにより固定資産が24億91百万円減少したことによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて57億89百万円減少し1,727億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少した反面、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより流動負債が6億84百万円増加しましたが、長期借入金の減少などにより固定負債が64億74百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億37百万円増加し1,756億11百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が4億43百万円、少数株主持分が6億19百万円減少いたしました。利益剰余金の増加により株主資本が17億1百万円増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から18億37百万円減少し268億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ8億56百万円資金収入が増加(前年同四半期比10.9%増)し87億17百万円の資金収入となりました。これは主に、仕入債務の支払による支出が11億70百万円増加した反面、法人税等の支払額が20億58百万円減少したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ50億59百万円資金支出が増加(前年同四半期は18百万円の資金支出)し50億77百万円の資金支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が121億23百万円、有形固定資産の売却による収入が46億73百万円減少した反面、有形固定資産の取得による支出が42億64百万円、定期預金の預入による支出が72億23百万円減少したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ33億65百万円資金支出が減少(前年同四半期比38.1%減)し54億78百万円の資金支出となりました。これは主に社債の償還による支出が58億26百万円減少したことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける。」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくとともに、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民として社会的責任を全うしてまいります。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社では企業価値の向上に努めるため、平成21年度から「すべての皆様のご期待にお応えします。」をコンセプトとした3か年にわたる中期経営計画「Challenge, Change 2011」の達成に向けた取り組みを行っております。この計画の当社における企業価値の源泉は、()国内輸送ネットワークと物流施設の効果的活用()企業間物流における輸送サービスの向上()環境問題及び安全対策への積極的な取り組み()お客様、取引先との長期にわたる信頼関係の構築()ドライバーの育成・確保()労使協調など創業以来の企業文化にあるとの認識に立ち策定いたしております。

経営計画では、企業価値の源泉を継続し発展させるため、最終年度となる平成23年度における3つの経営目標とそれを達成するための5つの経営方針を掲げております。この経営方針を基に翌日配達率の向上と関東を中心に集配拠点の拡充に努めるなか、平成21年10月に王子運送グループを子会社に加え、国内に380か所を超える事業場を有することとなり、輸送ネットワークの一層の強化と施設の有効活用による営業基盤の強化を図っております。また、環境問題については、深刻化する地球温暖化問題は物流に携わる当社にとって重要課題であるとの認識のもと鉄道コンテナ輸送等へのモーダルシフトの推進、アイドリングストップなどのエコドライブ運動の徹底及び低公害車の導入や環境規制適合車両への早期代替など積極的に取り組んでおります。さらに、安全対策についても、運輸安全マネジメントの実践はもとより、「安全・安心はわが社の基本である」を安全方針に掲げ、「安全・安心なサービスをお届けします。」との経営方針のもと、輸送の安全・安心の実現に努めております。また、多様化するお客様のニーズに対応し、お客様満足度を向上させていくために、将来にわたるドライバーの確保及び従業員のスキルの向上を目指した人材育成と従業員のモチベーションを高める人事制度の継続的な改善に努めております。

当社は、良き企業市民として経営理念を実践すべく、コンプライアンス体制の整備及び社会貢献に積極的に取り組むとともに、株主の皆様を始め、従業員、お客様、取引先及び地域社会の皆様などすべてのステークホルダーとの共生を図り、その社会的責任を果たしてまいります。なかでも創業以来の従業員との信頼関係に基づく労使協調関係は、業績の向上にも大きく貢献しており、今後もその良好な関係を維持してまいります。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続し発展させていくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する2名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行っていただくことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(イ)当社社外取締役、(ロ)当社社外監査役、又は(ハ)社外の有識者(実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記()又は()に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者(以下「買付者等」といいます。)は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

()当社が発行者である株券等(注1)について、保有者(注2)の株券等保有割合(注3)が20%以上となる買付

()当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)及びその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様との判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

- (注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。
- (注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。
- (注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。
- (注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。
- (注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。
- (注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。
- (注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者(当社取締役会がこれに該当すると認めたとを含む。)をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢は、震災復興に伴う景気の持ち直しが期待されるものの、円高の進行や海外景気の悪化懸念が払拭されないまま推移するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物総輸送量が景気動向を反映し小幅な持ち直しにとどまり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループでは、運送事業におきましては国内ネットワークの拠点整備に努め、企業間物流における小口荷物の取扱増を目指してまいります。また、流通加工事業及び国際事業ともに積極的な営業展開を行ってまいります。特に、国際事業におきましては、日本・中国・韓国間にネットワークを巡らす海上フォワーディング業者、三統株と業務提携を締結し、国際部門の強化と事業規模の拡大を図り、人材育成や付加価値の高いサービスの創造に取り組んでまいります。

依然として燃料価格は高い水準で推移しており、また国内貨物輸送量の減少は経営に影響を与えております。

このようななか、当社グループは翌日配達網の拡充による輸送サービスの強化や長距離荷物、重厚長大荷物の運賃是正などコストに見合う収入の確保に努めるとともに、事業規模の拡大を図るため、国際部門の強化を重要課題と捉え、人材育成や付加価値の高いサービスの創造に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 278,851,815 | 278,851,815 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、株主と しての権利内容に制限のない標 準となる株式 単元株式数は1,000株でありま す。 |
| 計 | 278,851,815 | 278,851,815 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年9月30日 | - | 278,851 | - | 30,310 | - | 37,104 |

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 45,274 | 16.23 |
| 財団法人渋谷育英会 | 広島県福山市東深津町4丁目20番1号 | 26,175 | 9.38 |
| 近畿日本鉄道株式会社 | 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号 | 19,398 | 6.95 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 15,938 | 5.71 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 11,626 | 4.16 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号 | 10,087 | 3.61 |
| 株式会社広島銀行 | 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 | 8,813 | 3.16 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 5,725 | 2.05 |
| 福山通運従業員持株会 | 広島県福山市東深津町4丁目20番1号 | 4,911 | 1.76 |
| 株式会社大創産業 | 広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号 | 4,365 | 1.56 |
| 計 | - | 152,313 | 54.62 |

- (注) 1 単位未満は、切捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 45,274千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社 15,938千株
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
- 4 当社は、自己株式34,148千株(12.24%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 34,148,000 (相互保有株式) 普通株式 21,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 243,918,000 | 243,918 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 764,815 | - | - |
| 発行済株式総数 | 278,851,815 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 243,918 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 福山通運株式会社 | 広島県福山市東深津町 4丁目20番1号 | 34,148,000 | - | 34,148,000 | 12.24 |
| (相互保有株式) 福山運送株式会社 | 東京都世田谷区北烏山 3丁目5番3号 | 21,000 | - | 21,000 | 0.00 |
| 計 | - | 34,169,000 | - | 34,169,000 | 12.25 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 30,046 | 28,508 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,212 | 31,410 |
| 繰延税金資産 | 1,639 | 1,579 |
| その他 | 2,746 | 3,432 |
| 貸倒引当金 | 127 | 74 |
| 流動資産合計 | 67,517 | 64,856 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 195,532 | 194,609 |
| 減価償却累計額 | 128,105 | 129,217 |
| 建物及び構築物(純額) | 67,426 | 65,391 |
| 機械装置及び運搬具 | 54,050 | 53,504 |
| 減価償却累計額 | 46,304 | 47,516 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,746 | 5,987 |
| 工具、器具及び備品 | 12,631 | 12,975 |
| 減価償却累計額 | 10,637 | 10,859 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,994 | 2,116 |
| 土地 | 178,486 | 178,721 |
| 建設仮勘定 | 1,008 | 2,998 |
| 有形固定資産合計 | 256,663 | 255,215 |
| 無形固定資産 | 2,230 | 2,264 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,256 | 21,179 |
| 繰延税金資産 | 1,283 | 1,343 |
| その他 | 3,689 | 3,631 |
| 貸倒引当金 | 145 | 149 |
| 投資その他の資産合計 | 27,082 | 26,004 |
| 固定資産合計 | 285,976 | 283,484 |
| 資産合計 | 353,493 | 348,341 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,100 | 14,662 |
| 短期借入金 | 11,800 | 10,800 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,140 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,196 | 17,851 |
| リース債務 | 1,500 | 1,399 |
| 未払法人税等 | 2,125 | 3,265 |
| 賞与引当金 | 3,179 | 3,094 |
| 災害損失引当金 | 816 | 405 |
| その他 | 18,560 | 17,627 |
| 流動負債合計 | 78,421 | 79,106 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 17,763 | 17,807 |
| 長期借入金 | 27,309 | 21,544 |
| リース債務 | 2,852 | 2,205 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 31,322 | 31,321 |
| 退職給付引当金 | 14,290 | 14,861 |
| 負ののれん | 170 | 146 |
| その他 | 6,389 | 5,737 |
| 固定負債合計 | 100,099 | 93,624 |
| 負債合計 | 178,520 | 172,730 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,310 | 30,310 |
| 資本剰余金 | 37,107 | 37,107 |
| 利益剰余金 | 89,282 | 92,283 |
| 自己株式 | 13,318 | 14,617 |
| 株主資本合計 | 143,382 | 145,083 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,420 | 1,977 |
| 土地再評価差額金 | 26,421 | 26,420 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | 1 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,839 | 28,396 |
| 少数株主持分 | 2,751 | 2,131 |
| 純資産合計 | 174,973 | 175,611 |
| 負債純資産合計 | 353,493 | 348,341 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 125,866 | 123,597 |
| 売上原価 | 117,356 | 114,951 |
| 売上総利益 | 8,509 | 8,645 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,067 | 2,050 |
| 営業利益 | 6,441 | 6,594 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 4 |
| 受取配当金 | 285 | 289 |
| 有価証券売却益 | 0 | - |
| 負ののれん償却額 | 24 | 24 |
| 補助金収入 | 940 | 69 |
| その他 | 201 | 232 |
| 営業外収益合計 | 1,471 | 620 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 371 | 252 |
| 金利スワップ評価損 | 88 | 69 |
| その他 | 84 | 62 |
| 営業外費用合計 | 543 | 384 |
| 経常利益 | 7,369 | 6,831 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 337 | 14 |
| 貸倒引当金戻入額 | 10 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 408 |
| その他 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 350 | 423 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 46 |
| 固定資産除却損 | 159 | 197 |
| 減損損失 | 416 | 55 |
| 投資有価証券評価損 | 55 | 56 |
| 投資有価証券売却損 | - | 17 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 99 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 0 |
| 特別退職金 | 65 | - |
| 特別損失合計 | 797 | 374 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,921 | 6,880 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,592 | 3,025 |
| 法人税等調整額 | 347 | 160 |
| 法人税等合計 | 2,939 | 2,864 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,982 | 4,016 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 314 | 98 |
| 四半期純利益 | 3,668 | 4,114 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 314 | 98 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,982 | 4,016 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,211 | 458 |
| 土地再評価差額金 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 1 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 2,214 | 459 |
| 四半期包括利益 | 1,768 | 3,557 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,461 | 3,670 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 307 | 113 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,921 | 6,880 |
| 減価償却費 | 5,159 | 4,594 |
| 負ののれん償却額 | 24 | 24 |
| 減損損失 | 416 | 55 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 99 | - |
| 引当金の増減額（は減少） | 1,075 | 25 |
| その他 | 340 | 990 |
| 小計 | 11,838 | 10,541 |
| 利息及び配当金の受取額 | 304 | 294 |
| 利息の支払額 | 313 | 208 |
| 法人税等の支払額 | 3,967 | 1,909 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,861 | 8,717 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,824 | 4,560 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,847 | 174 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 429 | 250 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 342 |
| 定期預金の預入による支出 | 8,159 | 936 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,759 | 636 |
| その他 | 213 | 483 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 18 | 5,077 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入れによる収入 | 28,100 | 23,281 |
| 借入金の返済による支出 | 28,252 | 25,391 |
| 社債の償還による支出 | 5,966 | 140 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 426 | - |
| リース債務の返済による支出 | 598 | 748 |
| 配当金の支払額 | 1,030 | 1,125 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,295 | 1,299 |
| その他 | 227 | 53 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,844 | 5,478 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,003 | 1,837 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,360 | 28,735 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 28,357 | 26,897 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 人件費 1,105百万円 うち退職給付費用 33百万円 うち賞与引当金繰入額 62百万円 (2) 減価償却費 128百万円 (3) 租税公課 236百万円 | 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 人件費 1,178百万円 うち退職給付費用 39百万円 うち賞与引当金繰入額 61百万円 (2) 減価償却費 130百万円 (3) 租税公課 217百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年9月30日現在 現金及び預金 29,569百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,211百万円 現金及び現金同等物 28,357百万円 | 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年9月30日現在 現金及び預金 28,508百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,611百万円 現金及び現金同等物 26,897百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,019 | 4.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,133 | 4.5 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月7日 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,114 | 4.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,223 | 5.0 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月6日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|------------|-------|---------|------------|---------|
| | 運送事業 | 流通加工 事業 | 国際事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 113,053 | 5,646 | 1,237 | 119,937 | 5,928 | 125,866 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | 4,676 | 4,676 |
| 計 | 113,053 | 5,646 | 1,237 | 119,937 | 10,605 | 130,542 |
| セグメント利益 | 5,589 | 514 | 176 | 6,280 | 2,143 | 8,424 |

(注) 「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|-------|
| 報告セグメント計 | 6,280 |
| 「その他」の区分の利益 | 2,143 |
| 全社費用(注) | 1,982 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 6,441 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」及び「流通加工事業」のセグメントにおいて、土地及び機械装置を減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「運送事業」が333百万円、「流通加工事業」が61百万円、「全社費用」が21百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|------------|-------|---------|------------|---------|
| | 運送事業 | 流通加工 事業 | 国際事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 110,573 | 5,957 | 1,275 | 117,805 | 5,791 | 123,597 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | 4,509 | 4,509 |
| 計 | 110,573 | 5,957 | 1,275 | 117,805 | 10,301 | 128,106 |
| セグメント利益 | 6,010 | 550 | 183 | 6,745 | 1,935 | 8,680 |

(注) 「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|-------|
| 報告セグメント計 | 6,745 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,935 |
| 全社費用(注) | 2,086 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 6,594 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る事項はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、特別損失に計上しております減損損失55百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産に係るものであります。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより408百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 14円48銭 | 16円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 3,668 | 4,114 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 3,668 | 4,114 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 253,248 | 246,118 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当につきましては、平成23年11月8日開催の取締役会におきまして、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 1,223百万円 |
| 1株当たりの金額 | 5円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

福山通運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 新 | 井 | 一 | 雄 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山 | 本 | 雅 | 春 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安 | 井 | 康 | 二 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。